



なかやま・みねお ● 1947年熊本県生まれ。1971年に熊本大学工学部生産機械工学科を卒業して積水化学工業に入社。その後9年間の同社勤務を経て、1980年学校法人「君が淵学園」に入職。法人局長などを歴任し2003年に学長および理事長に就任。



私の改革論

No.38

荒波に挑むトップ

私の改革論

そうじょう
崇城大学 理事長・学長

中山峰 男

取材・文 / 仲谷宏

そう考えると、コロナ禍において大学には、学生主体の教育を、より一層推進することが求められていると言えるでしょう。

社会の変化に対応して 教育内容を見直す

本学の原点は1949年に創立された「電気・電波学校」にあります。この学校の目的は、単に技術を教えるのではなく、一人ひとりの学生を自立した技術者として育て上げ、社会で生きていけるようにすることでした。そのため、教育では、学生が「何を学んだか」ではなく、「何ができるようになったか」という「実学主義」を重視してきました。

この一人ひとりの学生を大切に育てて社会に送り出すという姿勢は、工学系に加え、芸術学部や薬学部を擁する総合大学となった今でも変わりません。時代とともに変化する社会の中で、学生が生き生きと活躍するには何が必要か。そのことを第一に考え、積極的に改革を推進しています。

2011年度から着手した教育改革^{*2} SEIP・I(シーブワン)は、グローバル時代への対応をテーマに掲げ、学生の主体性の育成のほか、情報化・国際化とい

心にやる気の火をつけて 社会で活躍し続ける人を育成

学生一人ひとりを大切に育てる教育を、教職員の主体的な行動で推進

コロナ禍で問われる 学生主体の教育

現下のコロナ禍は、教育現場にさまざまな混乱を招きました。その中で本学が比較的落ち着いた対応を取れた要因は、一定の環境をすでに整えていたことにあります。

本学は2012年度にBYOD^{*1} (私的デバイスの活用) に着手し、授業料を10万円値下げしたうえでノートパソコンの所有を学生に義務付けました。そのため、遠隔授業の実施に支障はありませんでした。また、学生の学修状況の把握には、2018年度入学者から導入している大学独自のeポート

フォリオを有効活用しています。加えて、チューター制度を導入しており、通学の機会が減少する中でも学生の不安を取り除く、手厚いサポートができています。これらは何も、今日の状況を予測して準備したものではありません。学生一人ひとりを大切に育てる教育を推進してきた結果です。

た社会変化への対応を進めました。前述のBYODやチューター制度のほかに、ネイティブ教員が常駐する英語学習施設^{*3} SILC (シルク) の新設を行っています。

を創設しました。1、2年次は企業の一般的な課題に取り組みますが、3年次になると学科の専門に応じた課題に取り組み、自分の専門を社会で生かす力を高めます。

意識していることは、「学生一人ひとりを見ているのは、教員であり、職員である」ということです。学生一人ひとりを大切に育てる教育には、教職員が主体的に考え行動することが不可欠です。そのため私は、教職員の意見を聞き、風通しのよい組織づくりを心掛けています。

チューター制度は、1人の教員が5人以内の学生を卒業までサポートするしくみです。この制度の狙いは学生の心にやる気の火をつけることにあります。学生の主体性を高めるには、夢の追求や個性の発揮が欠かせません。チューターを務める教員は、学生のよき相談相手となり、彼らと対話する中で彼らの夢を育み、一人ひとりの個性を引き出しています。

学修したことを起業によって社会に還元するアントレプレナーシップ教育にも力を入れていきます。ビジネスプランの立て方など、起業のための基礎を学ぶ「ベンチャー起業論」は、全学生が受講可能です。学生サークル「起業部」では、ベンチャービジネスで成功した起業家などがメンターとして指導に当たり、学生はビジネスプランコンテストに挑戦しています。

教職員の意見を吸い上げるしくみとしては、ワーキンググループ(以下、WG)があります。チューター制度の導入は、若手教員のWGから提案されたものです。ほかにも若手職員からは、本学での働き方について提言がありました。それは、「感謝」「挑戦」「創造」をキーワードに学生の成長をサポートするという内容で、それを基に、心に響く笑顔のリレー^{*}と題した本学のクレド(行動指針)を作成しています。

2019年度からは「変化の激しい社会への対応」をテーマに、SEIP・IIをスタートさせました。ここでは、特に学生の自律性や知識・技能の活用と発信力、起業家精神などを高める改革に取り組んでいます。

起業を支援するため、出資会社を学園内に設立しました。こうした取り組みの成果として、大学院生が社長を務めるベンチャー企業がすでに誕生しています。グローバル教育では、学内の施設で英語力を身に付けた学生が、留学に挑戦できるように、奨学金を付与した留学プログラムを充実させました。数十人レベルであった留学者数は、今では年間300人近くまで拡大しています。

コロナ禍の影響により、大学の状況は大きく変わりました。しかし、現状維持にとどまっていたら、社会の変化に取り残されてしまいます。

eポートフォリオの導入は、学生が日々の学修や生活を振り返り、自律した学修習慣を身に付けることが主な狙いです。導入後に授業時間外の学修時間が明らかに向上するなどの効果がすでに出始めています。

知識や技能の活用・発信力向上のために、企業が提供する課題に小グループで取り組むPBL科目

教育改革を進めるうえで、私が

注目の経営指標

収益事業の収入

18歳人口の減少が進む中、学生一人ひとりに対する教育をさらに充実させるには、学納金以外の収入を増やすことが大きな課題となる。崇城大学では、寄附行為を変更し、収益事業部門を2020年4月に新設。不動産事業や研究シーズの事業化などによる収入増加を図る考えだ。

*3 Sojo International Learning Center
*4 デジタルトランスフォーメーション

*1 Bring Your Own Device
*2 Sojo Educational Innovation Project (崇城大学教育刷新プロジェクト)